

決算公告

第 10 期

自 令和 3 年 7 月 1 日

至 令和 4 年 6 月 3 0 日

ユニ一株式会社

貸借対照表

(令和4年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	90,915	流動負債	182,987
現金及び預金	9,823	買掛金	34,278
売掛金	43,453	関係会社短期借入金	88,846
商品	30,537	未払金	13,607
貯蔵品	212	未払費用	3,845
前払費用	1,856	未払法人税等	903
未収入金	4,191	預り金	30,951
その他	842	賞与引当金	2,091
貸倒引当金	△2	店舗閉鎖損失引当金	184
固定資産	320,715	資産除去債務	10
有形固定資産	263,956	その他	8,268
建物	110,280	固定負債	50,414
構築物	4,141	長期預り保証金	29,965
機械及び装置	2,970	資産除去債務	14,483
車両運搬具	1	その他	5,965
器具及び備品	3,706	負債合計	233,401
土地	142,821	(純資産の部)	
建設仮勘定	33	株主資本	178,156
無形固定資産	1,205	資本金	100
ソフトウェア	1,157	資本剰余金	89,995
その他	48	資本準備金	10,000
投資その他の資産	55,552	その他資本剰余金	79,995
関係会社株式	362	利益剰余金	88,060
繰延税金資産	12,769	その他利益剰余金	88,060
差入保証金	25,095	固定資産圧縮積立金	563
前払年金費用	16,369	特別償却準備金	0
その他	1,615	繰越利益剰余金	87,496
貸倒引当金	△658	評価・換算差額等	72
		その他有価証券評価差額金	△0
		繰延ヘッジ損益	72
資産合計	411,630	純資産合計	178,228
		負債・純資産合計	411,630

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和3年7月1日から
令和4年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		472,566
売 上 原 価		315,217
売 上 総 利 益		157,349
販売費及び一般管理費		133,500
営 業 利 益		23,849
営 業 外 収 益		1,073
受取利息及び配当金	284	
受取保険金	242	
テナント退店違約金受入益	139	
その他	405	
営 業 外 費 用		1,578
支払利息	1,045	
敷金に対する貸倒引当金繰入	315	
その他	217	
経 常 利 益		23,343
特 別 利 益		4,461
固定資産売却益	1,835	
関係会社株式売却益	2,461	
その他	164	
特 別 損 失		2,759
固定資産処分損	1,606	
減損損失	1,040	
その他	113	
税引前当期純利益		25,045
法人税、住民税及び事業税	4,743	
法人税等調整額	901	5,645
当 期 純 利 益		19,400

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和3年7月1日から
令和4年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
当 期 首 残 高	10,000	10,000	70,095	80,095
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
減資に伴う資本金の減少	△9,900		9,900	9,900
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△9,900	-	9,900	9,900
当 期 末 残 高	100	10,000	79,995	89,995

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
当 期 首 残 高	596	3	80,780	81,380	171,476
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△12,720	△12,720	△12,720
減資に伴う資本金の減少					-
特別償却準備金の取崩		△2	2	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	△32		32	-	-
当 期 純 利 益			19,400	19,400	19,400
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△32	△2	6,715	6,680	6,680
当 期 末 残 高	563	0	87,496	88,060	178,156

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△9	17	7	171,484
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
利 余 金 の 配 当				△12,720
減 資 に 伴 う 資 本 金 の 減 少				—
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				—
当 期 純 利 益				19,400
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	9	54	64	64
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	9	54	64	6,744
当 期 末 残 高	△0	72	72	178,228

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）
ただし、生鮮食料品、調剤、菓子量り売りは最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
……………定額法

 - (2) 無形固定資産
……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
 - (3) 店舗閉鎖損失引当金
……………店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
ただし、当事業年度末においては前払年金費用（16,369百万円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。
確定給付企業年金制度は、受給者及び受給待機者のみで構成される閉鎖型確定給付企業年金制度となっております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生ずる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 総合スーパー事業

総合スーパー事業においては、主に商品の販売によるものであり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) テナント賃貸事業

複合商業施設や店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

① 自社ポイント制度

当社グループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しております。従来は、その付与額を販売費及び一般管理費として計上する方法を採用していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

② 割引クーポン

商品等の販売時に顧客に配布した割引クーポンの利用による売上については、従来、総額を収益として認識し、割引クーポン利用額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 代理人取引

消化仕入等の代理人取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

III. 表示方法の変更に関する注記

営業収入の表示方法の変更

営業収入（前事業年度40,725百万円）は、従来、損益計算書上、独立表示しておりましたが、親会社と表示方法を統一するため、当事業年度より売上高に含めて表示しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	263,407百万円
2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	
建物（期末簿価）	577百万円
土地	1,191百万円
計	1,769百万円
3. 関係会社に対する債権及び債務の残高	
短期金銭債権	288百万円
長期金銭債権	5百万円
短期金銭債務	91,491百万円

上記、担保提供資産に係る対応債務は、長期預り保証金1,234百万円であります。

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
a 営業取引による取引高	
営業収入	221百万円
営業費用	11,542百万円
b 営業取引以外の取引による取引高	1,153百万円

2. 減損損失

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産等については各物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、当社はユースストア萱場店（愛知県名古屋市）、ピアゴ上岡田店（静岡県磐田市）、ピアゴ川辺店（岐阜県加茂郡）、ピアゴパワー妙興寺店（愛知県一宮市）、ピアゴ小矢部店（富山県小矢部市）、パワースーパーピアゴ富士宮店（静岡県富士宮市）、MEGAドン・キホーテUNY勝幡店（愛知県愛西市）、MEGAドン・キホーテUNY桃花台店（愛知県小牧市）の店舗資産等について減損損失を計上しております。その項目別内訳は以下のとおりです。

建物及び構築物	749百万円
その他	290百万円
計	1,040百万円

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。

また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割引いて算定しております。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

200,000株

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

①配当金の総額	12,720百万円
②1株当たり配当額	63,600円
③基準日	令和3年6月30日
④効力発生日	令和3年10月1日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年9月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております

①配当金の総額	9,600百万円
②1株当たり配当額	48,000円
③基準日	令和4年6月30日
④効力発生日	令和4年9月29日

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減損損失及び資産除去債務の否認等であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用等であります。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については親会社からの借入等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、商品輸入取引の為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金については、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理及び信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

関係会社株式は、実質価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

貸付金は、主に関係会社の営業取引、設備投資のためのものであり、関係会社の財政状態の悪化により回収が困難となるリスクがありますが、関係会社の業績の監視・助言を行うことによりリスク低減をはかっております。

支払手形、買掛金、未払金及び預り金は短期間で決済されるものであります。なお、商品の仕入取引の中に外貨建ての輸入取引が含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうちの一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割も

しくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 差入保証金(1年内回収予定を含む) 貸倒引当金(*1)	25,095 △315	25,185 △315	90
(2) 長期貸付金(1年内回収予定を含む) 貸倒引当金(*1)	24,779 7 △2	24,870	90
	4	4	—
資産計	24,784	24,875	90
(1) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)	29,731	29,781	50
負債計	29,731	29,781	50
デリバティブ取引(*2)	109	109	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 非上場の関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないため、時価開示の対象とはしておりません。貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当会計年度 (百万円)
関係会社株式 非上場株式	362

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

(2) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算出しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている商品輸入取引と一体として処理されております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(1年内回収予定を含む)	-	4	-	4
デリバティブ取引	-	109	-	109
資産計		114	-	114

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)	-	24,870	-	24,870
資産計	-	24,870	-	24,870
長期預り保証金 (1年内返済予定を含む)	-	29,781	-	29,781
負債計	-	29,781	-	29,781

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	決算日における時価
149,434百万円	315,849百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	(被所有)直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入	282,000	短期借入金	88,846
				資金の返済	385,000		
				利息の支払 (注1)	936	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入金の利率については市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社の子会社(兄弟会社)等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円)
兄弟会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス	なし	-	前払電子マネー債権による手数料等 (注1)	86	売掛金	25,916
						預り金	24,407
兄弟会社の 子会社	(株)UCS (株)パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービスの 子会社)	なし	-	クレジットカード債権による 手数料等 (注1)	2,295	売掛金	14,660

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引条件については、一般取引条件を参考にしながら交渉の上決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	891,144円60銭
1株当たり当期純利益	97,000円14銭

XII. 収益認識に関する注記事項

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント			合計 (百万円)
	総合 スーパー	テナント 賃貸	その他	
食品	311,332	-	-	311,332
衣料品	50,011	-	-	50,011
住居関連品	65,812	-	-	65,812
その他	5,234	-	-	86,871
顧客との契約から生じる収益	432,390	-	-	432,400
その他の収益 (注)1	-	39,093	1,073	40,166
外部顧客への売上高	432,390	39,093	1,073	472,557

(注)1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

XIII. その他の注記事項

1. 関係会社株式の売却

当社は、令和2年2月17日開催の取締役会の決議により、令和4年4月1日に株式会社99イチバの全株式を売却いたしました。これに伴い、株式会社99イチバは当社の関連会社ではなくなりました。

当社は、令和3年9月21日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社UCSの全株式を売却することを決議し、令和3年10月1日付で契約締結いたしました。これに伴い、株式会社UCSは当社の子会社ではなくなりました。

2. その他の追加情報

資本金の減資及び資本剰余金の増加について

令和4年3月16日開催の臨時株主総会において資本金の減資について決議し令和4年5月1日に下記のとおり行われました。

- ①減資した資本金の額 9,900百万円
- ②増加した資本剰余金の額 9,900百万円
- ③資本減少の方法 払戻しを行わない無償減資
- ④効力の発生日 令和4年5月1日

この結果、減資後の資本構成は以下のとおりとなっております。

資本金	100百万円
資本剰余金	89,995百万円
利益剰余金	88,060百万円

XIV. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。